

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 添 誉 之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,595,874	4,254,609	9,709,804
経常利益又は経常損失() (千円)	68,272	26,175	15,649
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	54,691	3,304	219,610
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,265	160,126	280,713
純資産額 (千円)	9,305,559	8,895,709	9,093,111
総資産額 (千円)	13,168,798	12,461,908	12,809,648
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	11.74	0.71	47.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.7	71.4	71.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,031	532,636	73,397
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	451,422	80,250	433,404
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,043	74,668	346,971
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,582,884	1,897,245	1,520,522

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	2.52	16.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期第2四半期連結累計期間ならびに第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策効果による、企業の雇用環境の改善等がみられたものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響から、為替相場は円高基調で不安定な動きに推移するなどの影響もあり、企業収益や個人消費に足踏み状態がみられ、景気の先行きの不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、品質の向上、原価低減、人材の適正配置を運営方針に掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。

平成28年3月にタイに設立したSANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.は、平成28年7月から稼働を始め、10月の本格稼働に向け態勢の整備に努めました。

当社グループの業績につきましては、当初の計画と比べ、一部の販売が第3四半期以降にずれ込んだこともあり、売上高は42億54百万円（前年同四半期比92.6%）となりました。損益面におきましては、コストダウンに努め、販管費の減少や償却費負担の減少、連結子会社の損益の改善もあり、営業利益10百万円（前年同四半期は営業損失1億15百万円）、経常利益26百万円（前年同四半期は経常損失68百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失54百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルター、触媒口フを中心に販売の強化に努めましたが前年実績を大きく下回りました。エネルギー資材につきましては、新製品の投入もあり、販売が好調に推移しました。その結果、売上高8億31百万円（前年同四半期比93.8%）、セグメント利益54百万円（前年同四半期比126.2%）となりました。

工業資材

工業資材については、販売の強化に努めましたが、土木向け資材が天候不順の影響を受け低調に推移し、一部の販売が第3四半期以降にずれ込んだこともあり、前年同期を下回りました。その結果、売上高15億58百万円（前年同四半期比92.6%）、セグメント利益は2億30百万円（前年同四半期比121.4%）となりました。

建装・自動車資材

建装資材については、販売は前年同期を下回りました。自動車資材につきましては、販売はやや軟調に推移しましたが損益の改善に努めました。その結果、売上高16億2百万円（前年同四半期比92.4%）、セグメント利益1億27百万円（前年同四半期比146.6%）となりました。

その他

その他事業につきましては、電気資材、衣料資材、帽子帽材等ともに販売の強化に取り組んだものの前年同期を下回りました。その結果、売上高2億62百万円（前年同四半期比89.4%）、セグメント損失4百万円（前年同四半期はセグメント利益10百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結累計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて 3 億 47 百万円減少し、124 億 61 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 4 億 18 百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が 6 億 36 百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて 1 億 50 百万円減少し、35 億 66 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が 1 億 67 百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 1 億 97 百万円減少し、88 億 95 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が 33 百万円、為替換算調整勘定が 1 億 66 百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金）は、前連結会計年度末と比べ 3 億 76 百万円（24.8%）増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5 億 32 百万円の収入（前年同期は 5 百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額 4 億 94 百万円、減価償却費 1 億 29 百万円等による増加と、仕入債務の減少額 1 億 49 百万円、法人税等の支払額 32 百万円等による減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、80 百万円の支出（前年同期は 4 億 51 百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による純支出 42 百万円、有形固定資産の取得による支出 35 百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、74 百万円の支出（前年同期比 37.0%）となりました。これは主に、配当金の支払額 36 百万円、リース債務の返済による支出 21 百万円、長期借入金の返済による純支出 14 百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 52 百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		5,000,000		1,716,300		1,599,813

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	855,000	17.10
勤友商事株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-10	645,140	12.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	232,000	4.64
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1-5	194,331	3.89
泉株式会社	大阪市北区中之島3-3-3	186,000	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	115,500	2.31
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	108,000	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100,000	2.00
小林 茂	新潟県新発田市	92,000	1.84
楠本 学	大阪市中央区	81,000	1.62
計		2,608,971	52.18

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式 340,536株(6.81%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,645,000	4,645	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,645	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 536株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町 1-5	340,000		340,000	6.80
計		340,000		340,000	6.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,970,522	2,389,245
受取手形及び売掛金	2,789,076	2,152,954
電子記録債権	499,895	616,681
商品及び製品	1,299,742	1,329,297
仕掛品	325,899	272,255
原材料及び貯蔵品	481,000	468,621
繰延税金資産	98,818	115,969
その他	134,442	140,093
貸倒引当金	4,567	4,185
流動資産合計	7,594,830	7,480,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,206,038	3,184,573
減価償却累計額	1,739,760	1,777,312
建物及び構築物(純額)	1,466,278	1,407,260
機械装置及び運搬具	5,945,040	5,866,461
減価償却累計額	5,595,007	5,548,418
機械装置及び運搬具(純額)	350,032	318,042
土地	1,619,315	1,549,274
建設仮勘定	1,476	19,025
その他	477,305	459,348
減価償却累計額	289,265	274,006
その他(純額)	188,040	185,342
有形固定資産合計	3,625,143	3,478,944
無形固定資産		
のれん	26,439	13,057
ソフトウェア	103,912	82,825
その他	33,537	33,445
無形固定資産合計	163,889	129,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,115	1,056,103
繰延税金資産	202,346	190,081
その他	179,103	137,946
貸倒引当金	13,780	11,430
投資その他の資産合計	1,425,785	1,372,701
固定資産合計	5,214,818	4,980,975
資産合計	12,809,648	12,461,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,397,126	1,229,484
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	100,000	
1年内返済予定の長期借入金	284,392	94,392
未払法人税等	47,150	55,631
未払費用	105,392	104,380
賞与引当金	148,891	142,948
その他	185,858	205,747
流動負債合計	2,618,812	2,182,583
固定負債		
社債		100,000
長期借入金	256,840	432,144
退職給付に係る負債	555,775	579,522
その他	285,109	271,948
固定負債合計	1,097,725	1,383,615
負債合計	3,716,537	3,566,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,725,658	5,691,687
自己株式	222,392	222,392
株主資本合計	8,819,379	8,785,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,069	160,310
為替換算調整勘定	179,943	13,575
退職給付に係る調整累計額	71,280	63,585
その他の包括利益累計額合計	273,732	110,301
純資産合計	9,093,111	8,895,709
負債純資産合計	12,809,648	12,461,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,595,874	4,254,609
売上原価	3,731,660	3,328,040
売上総利益	864,213	926,568
販売費及び一般管理費	979,981	916,112
営業利益又は営業損失()	115,767	10,456
営業外収益		
受取利息	3,135	4,274
受取配当金	7,512	7,508
不動産賃貸料	40,423	40,665
その他	17,433	12,394
営業外収益合計	68,506	64,842
営業外費用		
支払利息	10,830	9,020
売上割引	5,622	4,896
不動産賃貸原価	4,054	4,054
為替差損	-	23,677
その他	502	7,473
営業外費用合計	21,010	49,123
経常利益又は経常損失()	68,272	26,175
特別利益		
投資有価証券売却益	42,873	-
その他	620	-
特別利益合計	43,493	-
特別損失		
固定資産除却損	248	29
特別損失合計	248	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,026	26,146
法人税、住民税及び事業税	35,266	39,182
法人税等調整額	5,601	16,341
法人税等合計	29,664	22,841
四半期純利益又は四半期純損失()	54,691	3,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	54,691	3,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	54,691	3,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,316	4,758
為替換算調整勘定	10,156	166,367
退職給付に係る調整額	4,584	7,695
その他の包括利益合計	13,574	163,430
四半期包括利益	68,265	160,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,265	160,126
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,026	26,146
減価償却費	169,893	129,349
のれん償却額	13,219	13,381
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,754	35,421
貸倒引当金の増減額(は減少)	93	2,324
受取利息及び受取配当金	10,648	11,783
支払利息	10,830	9,020
投資有価証券売却損益(は益)	42,873	
有形固定資産除却損	248	29
売上債権の増減額(は増加)	302,101	494,634
たな卸資産の増減額(は増加)	193,654	16,903
仕入債務の増減額(は減少)	193,689	149,038
その他	11,294	7,479
小計	40,954	554,260
利息及び配当金の受取額	12,368	11,355
利息の支払額	11,095	8,919
法人税等の還付額	4,527	8,523
法人税等の支払額	41,723	32,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,031	532,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	504,400	492,000
定期預金の払戻による収入	970,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	70,708	35,066
有形固定資産の売却による収入	-	450
投資有価証券の売却による収入	58,800	0
無形固定資産の取得による支出	2,384	3,817
貸付金の回収による収入	116	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	451,422	80,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	230,000
長期借入金の返済による支出	94,696	244,696
リース債務の返済による支出	20,139	21,109
社債の発行による収入	-	98,040
社債の償還による支出	50,000	100,000
自己株式の取得による支出	299	-
配当金の支払額	36,907	36,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,043	74,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,963	33,472
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	245,447	344,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,179	1,520,522
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,257	32,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,582,884	1,897,245

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃及び荷造費	174,579千円	144,585千円
給料	226,080千円	229,504千円
賞与引当金繰入額	49,393千円	49,346千円
貸倒引当金繰入額	417千円	777千円
退職給付費用	17,048千円	18,578千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,087,284千円	2,389,245千円
預入期間が3か月を超える定期預金	504,400千円	492,000千円
現金及び現金同等物	1,582,884千円	1,897,245千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,279	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,275	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	886,669	1,681,817	1,733,543	4,302,030	293,843	4,595,874
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	886,669	1,681,817	1,733,543	4,302,030	293,843	4,595,874
セグメント利益	42,884	190,076	87,035	319,996	10,943	330,940

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	319,996
「その他」の区分の利益	10,943
全社費用(注)	425,152
棚卸資産の調整額	19,209
その他の調整額	2,347
四半期連結損益計算書の営業損失()	115,767

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	831,403	1,558,152	1,602,429	3,991,984	262,624	4,254,609
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	831,403	1,558,152	1,602,429	3,991,984	262,624	4,254,609
セグメント利益又は損失()	54,106	230,846	127,556	412,508	4,256	408,252

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	412,508
「その他」の区分の利益	4,256
全社費用(注)	403,791
棚卸資産の調整額	1,894
その他の調整額	4,101
四半期連結損益計算書の営業利益	10,456

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	11円74銭	0円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	54,691	3,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	54,691	3,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,659	4,659

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。